２０１４年年頭所感

一般社団法人　日本化学工業協会

会　　　長　　　　　　　高　橋　恭　平

平成２６年（２０１４年）の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

現在の日本の景気動向は、堅調な個人消費や公共投資、自動車産業の好調な業績等に支えられ、経済指標はいずれも上向きの数値を示しており、アベノミクスによる景気のプラス効果は実体経済にも表れています。

化学産業は多くの産業と密接にかかわっているため、全体の景況感は日本の産業界全体とほぼイコールと思いますが、一方で、汎用・大型の石油化学事業は中国のマーケットが本格的な回復まで至っていないものの、回復の兆しは出てきています。

今後は消費税増税による景気へのインパクトをいかに乗り越えていくかが、景気回復の分かれ道になります。また、政府もこれを強く意識をして投資減税等の政策を打ち出し、12月には経済対策策定も行われたほか、成長戦略の一つとして、税制改正大綱の発表や産業競争力法の成立など、アベノミクス第3の矢を含めた力強いメッセージを発信していますので、これに期待したいと思います。

昨年4月に石油化学工業協会や化成品工業協会をはじめ学識経験者の皆様のご協力の下、「保安事故防止ガイドライン」を発行し、多くの協会や会員企業、関係官庁の皆様と意見交換、情報交流を重ねてきました。引き続き9月には、会員企業の優秀な安全活動等を共有すべく、「保安防災・労働安全ベストプラクティス集」を発行し、会員以外の皆様にもご活用いただいています。本年も「ガイドライン」と「ベストプラクティス」の普及を進めていきます。

さて、本年の最大のトピックスは、日本初開催となる5月29日の国際化学工業協会協議会（ICCA）の理事会です。ICCAの主要メンバーに加え、欧米以外の国・地域からも多くの方々が来日されます。日本開催の意義は、日本の化学産業が果たす役割を海外のリーダーたちと共有し、広く世界にアピールする絶好のチャンスであると考えています。当日午後に予定している講演会やパネルディスカッションには、ぜひ多くの皆様にご参加いただくことをお願いします。

また、All Chemical Japanの具体的な取り組みとして「化学の日」を制定しました。アボガドロ乗数に由来する10月23日とその週に合わせて、化学の様々な催しを統合しようという試みです。

化学産業は高機能な新素材や新プロセスをユーザーに提供し、世界の持続的発展を支えるソリューション・プロバイダーとして貢献していかねばなりません。最近、私はことあるごとに「化学は産業の血液」と言っており、日本の、世界の経済成長を支えることは、まさに化学企業の使命です。また、産業界だけではなく化学に携わる産官学が力を結集して、これまで以上に化学の使命を発信していかなければなりません。

この１年が、化学業界にとって更なる躍進の年となることを祈念し、年頭所感といたします。

　以上